

令和3年度 自己評価計画書（中間評価）

石川県立金沢商業高等学校

No. 1

※肯定的評価=アンケートの回答A+B

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
1 新学習指導要領の実施に向け特色ある教育課程の開発に努めるとともに、主体的・対話的で深い学びの実現と、資格取得に向けたスキルの習得とを両立した授業実践に取り組む。	① 生徒の授業に取り組む姿勢を改善する事により、主体性を引き出し、学力の向上につなげる。ベル着、授業開始・終了のあいさつを生徒指導課と協力しながら全学年に徹底させ、やる気と元気にあふれる環境を整える	教務課 各教科	一昨年度から「授業に主体的に取り組む」ことを質問項目とした。今年度も継続して調査をし、80%以上を目標として授業改善に努めていく。	【満足度指標】 授業に主体的に取り組めたと感じる生徒が増加している。	授業に主体的に取り組めたと感じる生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、授業方法及び内容を検討する。	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：A 前期生徒による学校評価アンケート肯定的評価の割合 全体 85% 1年 88% 2年 84% 3年 84%	昨年度、肯定評価の割合は学年間でばらつきがあった。（1年87%、2年75%、3年80%）今年度はばらつきが少なく、全体の割合も良い。 ベル着を意識させ、この良い結果を維持していきたい。
	② 自学自習の調べ学習、対話的な学びを通して知識を関連付け、より深く学習することが可能となる授業を推進する。考査問題で「深い学び」が確認できる問いを今まで以上に意識して出題する。	教務課 各教科	知識を定着させる取組は形ができてきた。今年度は自学自習の調べ学習の質を向上させたり、生徒同士の対話を通して思考を深める授業を続け、より深い学びとなるようにしたい。	【努力指標】 自学自習の調べ学習や対話的な学習を通じて思考をより深める授業が実践できている。	自学自習の調べ学習や対話を通して思考を深める授業を実践した教員の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、改善策を検討する。	前期、後期に教職員を対象にアンケート調査	評価：A 前期教職員による学校評価アンケート肯定的評価の割合 87%	昨年度、肯定評価の割合は81%であった。今年度はさらに改善した。「思考を深める授業」「深い学び」に対する研究は継続していきたい。
	③ 授業を中心に、学校生活全般を通じて、表現する力・伝える力を育成する	教務課 各教科 各学年 特活指導課	社会の即戦力として活躍できる人材の育成を本校では目指している。日々の授業においても表現する力・伝える力を育成することは大切である。	【満足度指標】 授業の学習活動の中で「表現する力・伝える力が向上した」と感じる生徒が増加している。	授業の学習活動の中で「表現する力・伝える力が向上した」と感じる生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC、Dの場合、方法及び内容を検討する。	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート肯定的評価の割合 全体 78% 1年 78% 2年 79% 3年 79%	昨年度、肯定評価の割合は66%であり、今年度はかなり改善した。 評価Aとなるためには教員側の授業改善、工夫が必要である。研究授業後の研究協議会等の機会を活用して、授業改善につなげたい。
	④ 各種検定試験の取組を通して学習意欲を高める。商業科と情報交換しながら、現状把握を定期的に行い、授業・補習・課題をセットにした取り組みを行う。	教務課 商業科 各教科	昨年度は、3種目以上取得者数が106名となり、4年連続減少した。検定の新しい傾向も分析し、取得率の向上に努めた。	【成果指標】 各学年でそれぞれの目標を持ち、資格取得の意欲が向上し、取得につながっている。	3年次の全商検定1級3種目の取得者が、 A 160人以上である B 140人以上である C 120人以上である D 120人未満である	評価がC、Dの場合、指導方法及び内容を検討する。	年間を通じて調査		昨年度まで取得者数が連続して減少し、改善が急務である。 現3年生は2年次終了までに合格者が多く、143名が1級3種目を取得している。160人以上の合格達成のため、今後とも指導を続けたい。
	⑤ 新学習指導要領の趣旨をよく理解し、各教員が学校全体の教育活動を意識した自分なりの教育課程案をもって検討に臨む。	全教員	新指導要領の趣旨や新旧の違い等についての深い理解は、一部の教員に留まっている。	【努力指標】 新指導要領の趣旨を全教員がよく理解し、本校の新教育課程案を検討している。	「新指導要領の趣旨をよく理解し自分なりに新教育課程案を考えている」教員の割合が A 100%である B 85%以上である C 70%以上である D 70%未満である	評価がC、Dの場合は対策を検討する。	前期、後期に調査	評価：C 前期教職員による学校評価アンケート肯定的評価の割合 83% <内訳> あてはまる 6名 だいたい 38名 あまり 8名	昨年度と同様の結果である。来年4月から施行される指導要領の理解度としては、当然100%であるべきであり、今後、各教科において、理解度を促進する取組をしたい。

令和3年度 自己評価計画書（中間評価）

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題	
2	①	相手の顔と目を見てさわやかな、相手に伝わる挨拶を日常的に実践し、社会に貢献できる生徒の育成に取り組む。	生徒指導課 全学年	昨年度のアンケートでは、肯定的評価が89%であった。金商生としての自覚を喚起し、更に向上・改善に努めていきたい。	【満足度指標】 相手の顔と目を見てさわやかな、相手に伝わる挨拶ができています。	年間を通して相手の目を見たさわやかな気持ちのこもった挨拶ができたと感じる生徒の割合が、 A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	評価がC・Dの場合、指導方法を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート肯定的評価の割合 全体 92% 1年 92% 2年 93% 3年 92%	学校全体で92%と目標とする95%には届いていない。しかし、昨年度末の結果89%を上回り、生徒が「挨拶しよう」とする意識は高まっている。もっと指導が全体にいきわたるように、集会・学校行事指導の中などで生徒に伝えるとともに、職員の協力も得ながら組織的に徹底できるように指導強化を図りたい。
	②	生徒指導が主体となり、公安委員・生徒会執行部と協力しながら遅刻0の徹底を推進していく。	生徒指導課 特活指導課	昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で4月・5月は休校であったが、遅刻0は2月末日で111日あった。引き続き基本的生活習慣の確立の視点で目標としていきたい。	【成果指標】 年間を通じて遅刻をせず、始業時間を守っている。	遅刻0の日が年間を通じて、 A 130日以上である B 110日以上である C 90日以上である D 90日未満である	評価がC・Dの場合、指導方法を検討	年間を通じて調査		現在遅刻ゼロの日は、40日である。一昨年より12日少ない。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生徒の生活リズムが、やや乱れている傾向が見られる。2学期以降「時間厳守」の大切さを啓発し指導強化をしていきたい。
	③	マナー教育を含めた商業教育実践の貴重な場となっている金商デパートの運営に積極的に取り組む。	特活指導課	金商デパートは、仕入、販売、管理・運営など、実践的なビジネス教育の場として位置付けられている。特に商業で学んだ知識や技術を実践に結び付けられるよう工夫していきたい。	【満足度指標】 金商デパートにおいて商業科で学んだ知識や技術を生かしている。	金商デパートにおいて、商業で学んだ知識や技術を生かしたと感じる生徒の割合が、 A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	評価がC・Dの場合、運営方法を検討	金商デパート終了時に、全生徒にアンケート調査		9月から外部講師を招いてのマナー講習会などを、金商デパート直前には校内の講習会を行う予定である。
	④	英語を使つての発信力（話す・書く）を主としたコミュニケーション能力の育成に取り組む。	外国語科	授業では言語活動を重視し、ALTを活用したスピーキングテストを行い、考查では英語で自分の意見を書く問題を出題している。授業を通して、いかに英語コミュニケーション能力を身につけさせるかが今後は重要となる。	【成果指標】 年間の様々な取り組みを通して、英語を使つてのコミュニケーション能力が向上したと生徒自身が実感できる。	生徒の自己評価アンケートで、前述の能力が「以前より向上した」と感じる生徒の割合が A 80%以上である B 60%以上～80%未満である C 40%以上～60%未満である D 40%未満である	評価がC、Dの場合、授業や考査のあり方・内容を検討	後期授業評価アンケートの中で、または年度末に独自に行うアンケート調査により検証		現代の国際化社会においては、いわゆる“Productive”な能力（話す力・書く力＝発信力）が一層重視されており、各教員がそれぞれに工夫を凝らして、その育成に取り組んでいるところである。短期で達成できるものではないため、後期もその取り組みを継続していき、年度末の結果を待ちたい。

令和3年度 自己評価計画書（中間評価）

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
3 生徒の希望する進路実現へ向けて、各学年に応じた計画的なキャリア教育に取り組む。	① 就職希望者に対して、企業ならびに同窓生と連携を深め、各種ガイダンス機能の充実と希望企業への実践的な面接指導を実施し、進路実現を図る。	進路指導課 (就職) 3学年	昨年からの雇用情勢は悪化してきており、今年度もその傾向は続くと思われる。生徒の希望職種に進路が決定できるよう進路選択のガイダンスや就職試験に向けた面接指導等の充実を進めていきたい。	【成果指標】 就職希望者において、進路実現に向けて具体的な取り組みができてきている。	就職希望者において、ガイダンスや面接指導を通じて希望の職種・業種への進路実現を達成できたという生徒が、 A 95%である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C・Dの場合、 取り組みを検討	前期、後期に、3年生就職希望の生徒を対象にアンケート調査	評価：B 前期生徒による学校評価アンケート肯定的評価の割合 3年 92%	昨年度は5月まで休校が続き、各種ガイダンスも見送りとなったが、今年度は4月から企業調べの課題や履歴書指導を通して業種や職種への理解を深めてきた。7月の対面での企業ガイダンスは中止となったが動画配信などを活用して例年以上に企業研究が進んでいる。今後は応募前訪問や面接指導等の充実を図り、希望の職種・業種への進路実現を図っていきたい。
	② 進学希望者に対して、補習やガイダンスの指導・働きかけを工夫、志望分野・志望校への進学意識を早期より高める。	進路指導課 (進学) 2学年 3学年	昨年度の評価は3年生が91%であったが2年生は70%となっており、全体として81%となった。今年度は3年生（1, 2学期）に対する取組と2年生（2, 3学期）への取組を併用して行うこととする。就職と比較して早期からの準備が必要な分野も多く、正確な情報を伝達する体制の改善に努めていきたい。	【成果指標】 進学希望者において、長期的な視点を持って、受験勉強に取り組む、学力向上に努めている。	進学希望者において、長期的な視点を持って、受験勉強に取り組む、学力を向上させることができたと答えた生徒が、 A 75%以上である B 70%以上である C 65%以上である D 65%未満である	C・Dの場合、 取り組みを検討	前期、後期に、2・3年生進学希望の生徒を対象にアンケート調査	評価：A 前期生徒による学校評価アンケート肯定的評価の割合 2年 80% 3年 94%	3年生に関しては、複数回にわたる校内の進学ガイダンスで進学情報を提供し、指導を徹底した。2年生に関しては、ガイダンス等で3年生の現状を伝えるなど、内容を工夫した。外部の進学関係の行事が中止になることも多く、進学関係の行事を組み合わせたい。
	③ 1年生に対して進路ガイダンスを計画的に行い、進路実現に向けた取り組みを充実させる。	進路指導課 第1学年 第2学年	昨年度の評価はB評価であったが、早い段階からコース選択等のガイダンスを充実させ、希望進路への具体的な準備を進めると同時に職業観の育成を図っていききたい。	【成果指標】 1年生において、希望する進路に向けた具体的な進路希望を設定することができている。	進路の実現に向けて、具体的な進路希望が設定できたと答えた生徒が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C・Dの場合、 取り組みを検討	前期、後期に、1年生の生徒を対象にアンケート調査	評価：A 前期生徒による学校評価アンケート肯定的評価の割合 1年 81%	進路ガイダンスなど一部の行事は中止となったが、科目履修を含めたコース選択の前に進路説明会や分野別ガイダンスを実施することができた。しかし、後期は進路行事が少なく、具体的な志望や職業観を形成していくことが課題となっている。キャリアパスポートなどを有効に活用して進路実現に向けた充実を図っていききたい。

令和3年度 自己評価計画書（中間評価）

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
4 心身の健康と豊かな人間性の育成に向けて、部活動、特別活動等の更なる充実に取り組む。	① 運動部の県大会において、優勝を目指す。	特活指導課	女子バレーボール部や少林寺拳法部の優勝をはじめ、7部活動でベスト4以上の成績を収めることができた。この成績を維持していきたい。	【成果指標】 ベスト4以上の部活動が、目標を上回ることであったか。	県大会でベスト4以上の運動部が、 A 9部以上である B 8部である C 7部である D 7部未満である	評価がC・Dの場合、指導を検討	大会報告書による調査	評価：C ベスト4以上：7部	春季大会や総体において、男女バレーボールが優勝、少林寺拳法が準優勝、卓球、女子バスケットボール、ハンドボール、ソフトテニスでベスト4以上の成績を収めることができた。準々決勝敗退の部活動もあるので新人大会に期待する。
	② 文化部・商業部の県大会（総文・新人）において団体優勝が、のべ4競技以上を目指す。	特活指導課 商業科	新人大会で、電卓やワープロで団体優勝を収めることができた。また、珠算・簿記・ESS・かるたで個人1位の成績を収めている。今後は、これ以上の成績を期待したい。	【成果指標】 団体での優勝が、目標を上回ることができたか。	県大会（総文および新人）で団体優勝をする競技が、 A のべ5競技以上である B のべ4競技以上である C のべ3競技である D のべ2競技以下である	評価がC・Dの場合、指導を検討	大会報告書による調査	評価：A 団体優勝：5競技	高文連商業部競技大会において、珠算、電卓、ワープロ、ESS競技では団体優勝することができた。また、県高文連大会では競技かるたも団体優勝することができた。
	③ 各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動等の充実、活性化を目指す。	特活指導課	部活動単位など既存の学校組織でボランティアに取り組む事例はあるものの、個人的な活動は弱い。学校全体としての啓発活動が必要。	【成果指標】 各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動に自主的に取り組めたか。	各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動に自主的に取り組んだ生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC・Dの場合、活動内容や取り組み方を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：A 前期生徒による学校評価アンケート全体81% 1年 81% 2年 84% 3年 77%	新型コロナウイルスによりボランティア活動が例年通りできない中、幾つかの部活動においては学校周辺の清掃などで実施している。後期も引き続き実施していきたい。
	④ 校舎内の清掃をきちんと行い、ゴミの分別をきちんと行う意識を全生徒が持ち、自主的に行動することを目指す。	保健課	校内美化については、概ね良好な状態を保っているが、ゴミの分別について一層の意識を高める必要がある。	【成果指標】 美化委員を中心に清潔な環境の維持に努め、ゴミ分別の意識を高められている。	清掃をきちんと行い、ゴミの分別をしっかりとできる生徒の割合が、 A 98%以上である B 95%以上である C 90%以上である D 90%未満である	評価がC・Dの場合、指導を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査	評価：A 前期生徒による学校評価アンケート肯定的評価の割合 1年 98% 2年 99% 3年 99%	前年度に変更したゴミ収集日と収集方法も定着し、掃除用品の新規交換も頻繁に行われるようになった。
	⑤ 「石川県いじめ防止基本方針」に則り、いじめを起さない学校づくりに努める。	全教職員	いじめに関しては、調査に載ってくる事案のみならず、潜在的に重大に至るものを事前に察知することが大切である。学年、相談課、保健課等関係機関の連携を図り、未然防止に努めていきたい。	【努力指標】 いじめの未然防止に向け、校内巡視や情報の交換・共有を意識的に行っている。	いじめの未然防止に向けて、意識的に行動をしている教員の割合が、 A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	評価がC・Dの場合、啓発活動などの改善策を実施	前期、後期に全教職員を対象にアンケート調査	評価：A 前期教職員による学校評価アンケート肯定的評価の割合98% <内訳> あてはまる 30名 だいたい 22名 あまり 1名	いじめの未然防止の取組は、生徒が安心して学校生活を送るための基盤である。肯定的評価が100%になるよう、教職員の意識・行動を高めていきたい。

令和3年度 自己評価計画書（中間評価）

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	評価・集計結果	前期の成果と後期への課題
5	教職員の多忙化改善に向けて、業務内容の精選や遂行方法の改善に取り組む	働き方改革の趣旨に則り、業務改善に努め、教職員の残業時間の解消に繋げる。	全教職員	80時間を超える残業を行っている教員が、業務繁忙時期によって複数名見られる。今年度も働き方改革を進め改善に努めたい。	【成果指標】 80時間を超える残業を行っている教職員の数の削減	年間を平均して、1月当たり80時間以上を超える残業を行っている教員の人数が、 A 0人ある B 1人である C 2人である D 3人以上いる	評価がA以外の場合、対策を検討	毎月の残業記録の集計結果 勤務時間調査 一か月の残業時間が80時間超の教員数 4月：3人 5月：1人 6月：4人 7月：0人 8月：0人 平均：1.6人	勤務時間80時間超えの主な要因は、新型コロナウイルス感染への対応業務である。 今後は、感染対策に細心の注意を払い、早期の対応を心がけることで、超過時間の縮減を心がけたい。